

【埼玉県和光市】

- ・人口 78,277人(世帯数 37,002世帯)
- ・就学前(0~5歳)児童数
4,974人(人口比 6.4%)
(以上、2012年3月31日現在)
- ・面積 11.0 km²

若い子育て世代が地域に
つながりを持ち、安心して
子育てができるよう、「ホームスタート」
や迅速な「乳児家庭全戸訪問」
に取り組む。

【基本理念】

「子どもと親のウェルビーイングの促進」

「ウェルビーイング」とは、最低限度の生活保障（権利）だけでなく、人間的に豊かな生活の実現（自己実現）を目指すことを意味している。

【地域の特徴と課題】

- 埼玉県和光市は、埼玉県の最南端に位置し東京都への玄関口である。自然が残り、住宅都市であり就業者の半数以上が東京都内に通勤している。
- 和光市の児童人口は増加傾向にあるが、2011年は小学生数が微減している。若い子育て世代である30代が多いが転入転出も多く、都内で共働きをする子育て世代が地域でのつながりを持ちにくいことが課題である。

子ども版地域協議会

●小学校5年生から高校生を対象に、2010年度から毎年2日間、わこう子どもサポーターズの協力を得て、ワークショップを中心とした子ども版地域協議会を開催している。子どもの意見を市政に反映させる場である。ゲームをはさむなど、子どもたちが楽しんで討論を行えるよう工夫を凝らしており、グループごとに討論した結果を改善策などの提案として取りまとめて発表し、市長からの講評を得る。



子ども版地域協議会での討論風景

ホームスタート事業

●未就学児童が1人でもいる家庭に、十分な研修を受けた地域の子育て経験者（ホームビジター）が無償でボランティアとして訪問する家庭訪問型子育て支援である。ホームビジターが週に1回、2時間程度、定期的に2、3か月訪問し、滞在中は友人のように寄り添い（フレンドシップ）、傾聴（話に耳を傾け、子育ての悩みを受け止める）や協働（育児や家事を一緒に行う）の活動を行う。子育て当事者が少しずつ心の安定を取り戻し、地域とのつながりを持ち、他の支援を受けるきっかけづくりとしての役割を担う。

○訪問件数 22件、延べ訪問回数（2011年度）158回

【経緯・背景】

和光市では、児童虐待通告件数及び子育て相談件数が増加の一途を辿っている。2011年、2012年度には埼玉県市町村・NPO等協働モデル推進事業として、「埼玉ホームスタート推進事業」が実施され、2013年度からは和光市の行政提案型協働事業として実施されることとなった。

【成果・効果】

利用者にとって専門職の訪問を頼むには敷居が高く、本事業は無償で気軽に利用できるサービスとして使いやすい。話し相手ができる、子育ての悩みを聞いてくれる相手ができるという声も上がっている。

「こんにちは赤ちゃん訪問事業」(新生児訪問事業を含む)の民間委託

●「こんにちは赤ちゃん訪問事業」を2012年4月からわこう助産院(民営)に併設されている、わこう産前・産後ケア・親子育て・女性健康支援センターに委託している。和光市では、新生児訪問事業をこんにちは赤ちゃん訪問事業と併せて行う形をとっており、訪問者を助産師、保健師に限定することで、専門家による母子保健と児童虐待予防の見立てを可能としている。素早い対応を最重視しており、翌週には今後の対応方針も含めた全ての訪問記録が保健センターに報告される。

【成果・効果】

委託先が一括して日程調整及びデータ管理を行っているので、訪問に関する動きがスピーディになり、特に緊急性のあるケースに早期対応ができる。また、長期間里帰りの場合でも、予防接種や健診などの対応について相談ができる。訪問後も産前・産後ケアセンターに電話をすれば、相談に応じてくれる助産師が必ずいるという安心感がある。



訪問の様子

「子育て支援総合コーディネーター」の設置

●2004年度からこども福祉課に子育て支援総合コーディネーターを配置しており、保護者からの様々な相談を電話や窓口で受けて、どこに行けばよいか交通整理をするワン・ストップ機能を持たせている。施設間の連携の要となり、子育て支援センターへの助言や一時保育室との調整も行っている。採用要件は、社会福祉士、保健師、保育士他。

【成果・効果】

子育て支援センターや一時保育室の情報が集約され市のホームページに記載されているので、常に状況が把握でき、利用者にとって知りたい情報が漏れなく提供できる。

【東京都豊島区】

- ・人口 268,959人(世帯数 161,197世帯)
- ・就学前(0~5歳)児童数
10,116人(人口比 3.8%)
(以上、2013年1月1日現在)
- ・面積 13.01km²

乳幼児から就学児童まで
健やかな成長を見守る、
世界保健機関(WHO)「セーフ
コミュニティ」認証都市

【基本理念】

「すべての子どもの最善の利益が考慮され、家庭や地域のなかで子どもの成長や子育てに伴う喜びが実感できるまちづくり」

【地域の特徴と課題】

- 3大副都心の一つ池袋、高級住宅地の目白、漫画によるまちおこし「トキワ荘プロジェクト」の南長崎、「おばあちゃん原宿」として知られる巣鴨、ソメイヨシノ発祥の地である駒込などのバラエティ豊かな特別区である。都内でも屈指の繁華街・歓楽街が形成されている池袋駅は、世界第3位のターミナルである。
- 一時的に減少した人口は2005年以降は年間2,000人程度の増加傾向にある。人口密度は現在1km²当たり20,673人で全国一となっている。人口の流入や増加が続く中で、保育需要が高まっている。また、地域の近隣関係が希薄となり保護者に孤立感と不安感、負担感が増加している。

乳児要支援家庭早期発見・支援事業

- 早期に要支援家庭を把握し、対応が困難な事例については、スーパーバイザーによる事例検討会や子ども家庭支援センターとの連携会議でアセスメントを行い、適切な子育て支援サービスを提供する。そのために、産科病棟連絡会(隣接区病院含む)を実施しハイリスク者支援のための連携に努め、エジンバラ産後うつ病質問票によるスクリーニングができない場合や乳児健診未受診でアンケートができない場合は、地区担当保健師が事前の約束をせず訪問を実施して全数把握に務めている。なお、対応困難事例については、精神科医をスーパーバイザーとした事例検討会を子ども家庭支援センターと合同実施し、課題を共有し対応方針を確認する。

《経緯・背景》

子育て家庭の孤立化を防ぎ、安心して子育てができるように、妊娠期から赤ちゃん訪問・乳児健診時期までの一連の母子保健事業を通じ、スクリーニング方式を用いて早期に要支援家庭を把握する漏れのない支援活動を開始した。



赤ちゃん訪問時配布資料

《成果・効果》

早期に要支援家庭を把握し、必要な対応を提供する体制を整えることができた。例えば、2011年度の例では、「胎児ネグレクト」「エジンバラ産後うつ病の疑い」「保健所・保健師個別フォロー」「子ども家庭支援センター指導」「要保護児童の特定」など、支援すべきケースを抽出することができた。

子どもスキップ事業

●小学校の教室や校庭、体育館を活用しながら、1年生から6年生までの全児童を対象とする育成事業と学童クラブ（対象：小学1～3年生及び小学4～6年生で健全育成上指導を要する児童）を総合的に展開する事業である。定員を設定していないので待機児童はいない。

●「子どもスキップ」では、教育委員会所管の「放課後子ども教室」（地域住民等を講師とする各種講座・教室・スポーツなど）も実施している。学校内や隣接地で事業を実施しているため、広い遊び場を確保できて保護者からは安全・安心な遊び場として評価されている。子どもスキップの設置が、学校選択の際のひとつの要素にもなっている。

○実施箇所（2012年11月末現在）

18か所（校舎内型11か所、敷地内型4か所、隣接型3か所）

○職員体制 施設長1人、学童指導員3人～7人（常勤又は非常勤職員）

○予算額（2012年度） 373百万円

○延利用者（2012年11月末現在）

262,528人（低学年82,551人、高学年57,875人、学童クラブ122,102人）

《経緯・背景》

公共施設全体の効率的活用を図るため、児童館の利用対象を撤廃し区民全体が利用できるよう見直すとともに、子どもたちの生活様式の多様化を反映した新しい活動場所として子どもスキップの開設が計画された。これを受けて、2004年4月に最初の子どものスキップが開設された。

《成果・効果》

子どもスキップの新規開設2年目までは利用者アンケート調査を実施し、よりよい事業展開の参考としている。調査対象は子どもスキップ利用対象者（保護者を含む）とし、小学校を通して全校配布、また、当該小学校以外の利用対象者には来所時に配付している。2012年4月開設の「子どもスキップ要（かなめ）」の例では、配布数272枚、回収数162枚で回収率59.6%であった。



子どもスキップ事業

【神奈川県横浜市】

- ・人口 3,697,035人(世帯数 1,606,723世帯)
- ・就学前(0～5歳)児童数
188,562人(人口比 5.1%)
(以上、2013年1月1日現在)
- ・面積 435.0km²

待機児童ゼロを目指して
保育コンシェルジュや
幼稚園での預かり保育など先駆的な
きめ細かい子育て支援の展開。

【基本理念】

「子育て安心社会の実現～つながりが、子どもたちの明るい未来をつくれます～」

【地域の特徴と課題】

- 開港150年の歴史を誇る横浜市は、東京都に次ぐ大都市。経済面では市内総生産額は全国4位、市民総生産額は全国2位であり、文化や産業集積の場だけでなく、都市基盤が整備され、首都東京を補完する生活圏としての側面を有する。
- 市の人口は、戦後一貫して増加しているが、その伸びは近年小さくなっている。年少人口と老年人口の数は2000年に逆転しており、その後その差は拡大する傾向にある。また、世帯人数を見ると、単身世帯化や世帯規模の縮小が進んでいる。
- 市では、現在、市長のリーダーシップのもとに、ハードとソフトの両面からあらゆる手法を導入し、2013年4月に「待機児童をゼロにする」目標に向けて取組を進めている。

保育コンシェルジュ事業

- 保護者ニーズと保育サービスを的確に結びつけるために、保育サービスに関する専門相談員「保育コンシェルジュ」を市内18区21人体制で配置している。保育コンシェルジュは、保育に関心があり、子育て中の方を応援したいという意欲のある人を公募し、選ばれた市の非常勤嘱託員である。保育を希望する保護者の相談に応じ、認可保育所のほか、市内の多彩な保育サービスについて情報を提供し、個々のニーズに合った最適な選択を支援している。具体的な業務内容は、①保育サービスの利用に関する相談業務、②入所保留時のアフターフォロー業務、③保育資源・保育サービスの情報収集業務などである。

【経緯・背景】

2009年10月に設置された市長や現場職員等を構成メンバーとする「保育所待機児童解消プロジェクト」において、待機児童対策のためには、認可保育所だけでなく、さまざまな子育て支援施策を充実させ、「選択性の高い総合的対応」が必要とされ、子育て支援に係る社会資源が的確に利用できるよう、十分な情報提供や適切に案内する仕組みの必要性が提案された。その後、2011年度予算に向けて、市内の3区から保育サービスの専門相談員による相談支援機能の充実について要望が出され、同年2月に3区でモデル実施を開始し、さらに6月に全18区での本格実施に至った。

私立幼稚園預かり保育事業

●市が認定した私立幼稚園の在園3～5歳児で、保護者が就労や病気などで幼稚園の正規教育時間の前後に家庭で保育ができない場合に、幼稚園で保育を行う。

●正規教育時間前後の7時30分～9時と14時～18時30分（土曜15時30分まで）の預かり保育（11時間保育）を実施、長期休業期間（夏休み、冬休み、春休み）も開設し、定型的な長時間の預かりを行っている。

○実施園（2013年1月） 市内285園中 通常型預かり保育76園
平日型預かり保育40園

○保護者利用料金 月額9,000円（上限）

○補助金（児童一人月額）通常型23,800円、平日型20,000円

○事業予算（2012年度） 916百万円

《経緯・背景》

1997年に横浜市単独事業として全国に先駆けて開始。2010年からは、「通常型」の預かり保育の他に、土曜日と長期休業期間中の5日間を休園日とする「平日型」預かり保育を開設した。

《成果・効果》

長時間就労をしている保護者だけでなく、保育所入所要件に満たない短時間（パート）就労などを行っている保護者の多様なニーズに対応していることから、就労しつつ幼児教育を希望する保護者の選択肢を広げることにつながっている。

○利用実績（2011年度）月平均2,728人



横浜子育てサポートシステム(ファミリー・サポート・センター事業)

●地域の中で子どもを有償で預けたり預かったりすることで人と人とのつながりを広げ、地域ぐるみでの子育て支援の推進を図ることを目的とするファミリー・サポート・センター事業である。

●より一層の利用促進をはかり会員数・活動件数を伸ばすことを目的に、現在、区支部事務局を各区地域子育て支援拠点の一機能として一体的に運営する「機能強化支部」への移行を進めている。

《機能強化の取組効果》

会員同士の顔合わせにコーディネーターが立ち会うことにより、活動の事前調整が円滑になり、両会員の安心感につながっている。また、事務局にコーディネーターが常駐することによって、提供会員が活動報告を直接持参できるようになり、顔の見える関係となることで、活動上の悩みを把握しやすくなり、提供会員のフォローアップにつなげることができている。